



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年5月15日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <https://ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 光久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 行男 TEL 0947-32-7382
定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	1,422	0.2	36		71		37	5.7
5年3月期	1,425	10.7	33		0		35	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	6.14	5.93	2.6	3.6	2.6
5年3月期	5.85	5.78	2.5	0.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 0百万円 5年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	1,991	1,504	75.2	243.86
5年3月期	2,585	1,435	55.3	234.75

(参考) 自己資本 6年3月期 1,499百万円 5年3月期 1,429百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	54	25	577	211
5年3月期	62	396	184	709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
6年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
7年3月期(予想)								

3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,573	10.6	37	2.0	53	27.7	32	17.1	5.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	6,142,200 株	5年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	6年3月期	61 株	5年3月期	61 株
期中平均株式数	6年3月期	6,121,569 株	5年3月期	6,075,281 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止への取り組みやワクチン接種の普及等により行動規制が緩和され、インバウンド需要をはじめとする観光需要も回復し外食事業における明るい兆しは見受けられています。しかしながら国際情勢の不安定化による原材料・エネルギー価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響などで、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、客数は回復傾向にあるものの同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、為替相場の大幅な変動による影響など先行き不透明な状況や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

売上高におきましては、経営不振及び人手不足等による店舗の閉店が増えた事で前事業年度に比べ3百万円減収(0.2%減)の1,422百万円となりました。

営業損益におきましては、不採算店舗を閉店したことで費用の圧縮となり販売費及び一般管理費が682百万円(9.0%減)となっております。

経常損益におきましては、福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金14百万円及び損害保険金の入金16百万円があったことから経常利益71百万円(前年同期は経常損失0百万円)となっております。

特別損益におきましては、投資目的で保有している株式評価損49百万円がありました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,422百万円、営業利益36百万円(前期は営業損失33百万円)、経常利益71百万円(前期は経常損失0百万円)、当期純利益37百万円(5.7%増)となりました。

1) 外食事業

当事業年度の売上高は1,243百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益96百万円(前年同期比60.6%増)となりました。

店舗数の増減につきましては、前事業年度末に比べ17店舗減少し108店舗(直営店6店舗、F C店75店舗、海外27店舗)となりました。店舗数の増減については、海外新規出店が2店舗、中途解約等による店舗の閉店が国内17店舗(F C店13店舗、海外4店舗)、直営店からF C店へ転換した店舗は1店舗、F C店から直営店へ転換した店舗は1店舗であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当事業年度の売上高は34百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益5百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当事業年度における外販事業の売上高は35百万円(前年同期比14.7%減)となり、営業損失9百万円(前期は営業損失11百万円)となりました。

4) 温泉事業

当社は、令和2年6月より、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当事業年度における温泉事業の売上高は105百万円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益0百万円(前期は営業損失14百万円)となりました。

5) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

当事業年度におきましては、その他事業の売上高3百万円(前年同期比13.4%減)となり、営業利益0百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前会計年度末に比べ477百万円減少し461百万円となりました。これは主に、借入金の全額返済を行ったことにより現金及び預金が498百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ116百万円減少し1,529百万円となりました。これは主に、投資有価証券が32百万円、長期未収入金が23百万円、除売却により建物が40百万円及び土地が34百万円の減少があったこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,991百万円となり、前事業年度末に比べ594百万円の減少となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ541百万円減少し、242百万円となりました。これは主に、取引金融機関との間で、返済条件の緩和(支払い余力に応じたプロラタ返済)を締結しておりましたが全額返済を行った為1年内返済予定の長期借入金365百万円、短期借入金100百万円減少、未払法人税10百万円及び未払消費税32百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ121百万円減少し、244百万円となりました。

この結果、負債合計は486百万円となり、前事業年度末に比べ663百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して69百万円増加して、1,504百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が16百万円増加及び当期純利益が37百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.2% (前事業年度末は55.3%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が8百万円、投資活動による資金の減少が370百万円及び財務活動による資金の減少が393百万円あったことにより、前会計年度に比べ498百万円資金は減少し、当事業年度末は211百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は54百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益32百万円及び減価償却費が47百万円あったものの未払消費税の支出32百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は25百万円(前年同期比93.5%減)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入44百万円あったものの貸付による支出26百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は577百万円(前年同期は184百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が491百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、行動規制の緩和により外食の機会が増加しコロナ禍以前の状態に戻りつつあるものの、主要事業となる外食事業における原材料の高騰や継続的な採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が懸念されます。

このような環境の中、業績予想につきましては、業績に与える未確定な要素がありますが、通期において試算した結果、令和7年3月期 通期業績予想につきましては、売上高1,573百万円、営業利益37百万円、経常利益53百万円、当期純利益32百万円となっております。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,492	211,333
売掛金	159,729	166,952
商品及び製品	60,832	75,010
仕掛品	1,728	957
原材料及び貯蔵品	16,074	17,386
前払費用	11,841	12,156
その他	30,798	30,905
貸倒引当金	△51,699	△53,378
流動資産合計	938,797	461,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,579	345,348
構築物（純額）	3,663	5,456
機械及び装置（純額）	21,781	20,254
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,724	4,214
リース資産	—	4,114
土地	1,017,888	983,473
有形固定資産合計	1,438,637	1,362,862
無形固定資産		
ソフトウェア	623	7,618
その他	1,657	1,423
無形固定資産合計	2,281	9,042

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,006	51,653
関係会社株式	5,821	5,821
出資金	25	25
長期貸付金	292,671	313,214
長期前払費用	1,209	1,695
繰延税金資産	—	12,247
長期未収入金	111,332	88,238
その他	95,104	70,531
貸倒引当金	△384,701	△385,592
投資その他の資産合計	205,469	157,834
固定資産合計	1,646,387	1,529,739
資産合計	2,585,185	1,991,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,538	70,617
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	365,502	—
未払金	63,145	51,004
未払費用	38,044	36,019
未払法人税等	19,169	8,689
未払消費税等	32,671	—
契約負債	184	126
前受金	5,773	10,039
預り金	80,379	64,813
前受収益	571	571
資産除去債務	9,447	—
その他	159	169
流動負債合計	783,586	242,051
固定負債		
長期借入金	125,796	—
退職給付引当金	55,772	57,849
役員退職慰労引当金	38,142	31,134
資産除去債務	64,870	65,858
その他	81,237	89,317
固定負債合計	365,818	244,159
負債合計	1,149,404	486,211

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,356,453	1,363,288
資本剰余金		
資本準備金	802,153	808,988
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	833,991	840,826
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△762,819	△725,207
利益剰余金合計	△760,047	△722,435
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,430,378	1,481,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△509	16,183
評価・換算差額等合計	△509	16,183
新株予約権	5,912	7,008
純資産合計	1,435,781	1,504,852
負債純資産合計	2,585,185	1,991,063

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,042,837	1,052,568
その他の売上高	382,793	369,902
売上高合計	1,425,630	1,422,471
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	68,813	60,209
当期商品仕入高	265,459	271,169
当期製品製造原価	282,965	312,366
合計	617,238	643,745
他勘定振替高	3,487	5,066
商品及び製品期末棚卸高	60,787	75,060
商品及び製品売上原価	552,963	563,618
その他の事業売上原価	155,835	139,518
売上原価合計	708,799	703,137
売上総利益	716,831	719,334
販売費及び一般管理費		
従業員給料	233,363	214,523
退職給付費用	2,390	3,314
貸倒引当金繰入額	5,246	1,349
減価償却費	8,740	7,662
水道光熱費	89,612	82,025
賃借料	77,335	60,049
その他	333,483	313,895
販売費及び一般管理費合計	750,173	682,820
営業利益又は営業損失(△)	△33,341	36,513
営業外収益		
受取利息	1,032	554
受取配当金	0	0
助成金収入	9,608	—
受取保険金	—	16,780
補助金収入	11,534	14,342
違約金収入	1,862	1,746
支援金	9,915	—
その他	5,915	4,653
営業外収益合計	39,869	38,078
営業外費用		
支払利息	5,876	1,353
貸倒引当金繰入額	△2,579	1,221
違約金	1,511	135
災害修繕費	2,065	—
その他	102	124
営業外費用合計	6,976	2,834
経常利益又は経常損失(△)	△449	71,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	67,818	4,489
資産除去債務戻入益	—	6,141
役員退職慰労引当金戻入額	—	7,008
その他	3,166	—
特別利益合計	70,984	17,639
特別損失		
固定資産除却損	821	5,991
減損損失	21,812	66
投資有価証券評価損	928	49,157
その他	—	1,384
特別損失合計	23,562	56,600
税引前当期純利益	46,972	32,797
法人税、住民税及び事業税	11,375	7,431
法人税等調整額	—	△12,247
法人税等合計	11,375	△4,815
当期純利益	35,596	37,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△798,416	△795,644
当期変動額							
当期純利益						35,596	35,596
新株の発行(新株予約権の行使)	2,403	2,403		2,403			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,403	2,403	—	2,403	—	35,596	35,596
当期末残高	1,356,453	802,153	31,838	833,991	2,772	△762,819	△760,047

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18	1,389,975	△5,176	△5,176	4,464	1,389,262
当期変動額						
当期純利益		35,596				35,596
新株の発行(新株予約権の行使)		4,806				4,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,666	4,666	1,448	6,115
当期変動額合計	—	40,402	4,666	4,666	1,448	46,518
当期末残高	△18	1,430,378	△509	△509	5,912	1,435,781

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,356,453	802,153	31,838	833,991	2,772	△762,819	△760,047
当期変動額							
当期純利益						37,612	37,612
新株の発行（新株予約権の行使）	6,835	6,835		6,835			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,835	6,835	—	6,835	—	37,612	37,612
当期末残高	1,363,288	808,988	31,838	840,826	2,772	△725,207	△722,435

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18	1,430,378	△509	△509	5,912	1,435,781
当期変動額						
当期純利益		37,612				37,612
新株の発行（新株予約権の行使）		13,670				13,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,693	16,693	1,095	17,788
当期変動額合計	—	51,282	16,693	16,693	1,095	69,071
当期末残高	△18	1,481,661	16,183	16,183	7,008	1,504,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,972	32,797
減価償却費	52,718	47,857
減損損失	21,812	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△710	2,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,297	2,077
受取利息及び受取配当金	△1,032	△555
支払利息	5,876	1,353
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,157
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△66,996	1,501
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,328	△7,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,878	△14,719
未収入金の増減額 (△は増加)	3,610	△3,571
長期未収入金の増減額 (△は増加)	3,488	23,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,256	2,079
未払金の増減額 (△は減少)	△7,008	△13,286
未払費用の増減額 (△は減少)	3,482	△2,024
預り金の増減額 (△は減少)	△9,036	△15,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,731	△32,671
その他	△8,376	6,061
小計	74,587	71,990
利息及び配当金の受取額	1,228	556
利息の支払額	△5,911	△1,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,139	△17,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,764	54,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,363	△11,688
無形固定資産の取得による支出	—	△8,398
有形固定資産の売却による収入	409,223	44,933
貸付けによる支出	—	△26,650
貸付金の回収による収入	5,061	6,107
投資有価証券の売却による収入	797	—
保険積立金の解約による収入	—	12,487
保険積立金の積立による支出	△2,497	△2,497
敷金及び保証金の差入による支出	△176	△2,265
敷金及び保証金の回収による収入	1,867	16,878
資産除去債務の履行による支出	△3,177	△3,334
その他	3,730	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,465	25,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△188,852	△491,298
自己株式の取得による支出	—	—
新株予約権の発行による収入	4,806	13,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,046	△577,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,182	△498,158
現金及び現金同等物の期首残高	434,309	709,492
現金及び現金同等物の期末残高	709,492	211,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「水道光熱費」は、当事業年度に金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた423,096千円は、「水道光熱費」89,612千円及び「その他」333,483千円として組み替えております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	8,380	10,828
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,282	812

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、福岡県田川郡福智町『ほうじょう温泉ふじ湯の里』の指定管理者となり、同施設の経営を主とした「温泉事業」を報告セグメントとしております。

当第1四半期累計期間より、「衛生事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期会計期間において、衛生事業から撤退したことによるものであります。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販
温泉事業	「ほうじょう温泉ふじ湯の里」施設経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産賃貸 事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	1,248,078	33,203	42,167	95,526	2,648	1,421,623	4,007	1,425,630	—	1,425,630
(2)セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,248,078	33,203	42,167	95,526	2,648	1,421,623	4,007	1,425,630	—	1,425,630
セグメント利益 又は損失 (△)	60,395	3,629	△11,495	△14,295	△6,014	32,219	731	32,951	△66,292	△33,341
セグメント資産	1,375,838	437,821	48,322	2,036	224	1,864,243	—	1,864,243	720,941	2,585,185
その他の項目										
減価償却費	34,208	12,584	110	42	0	46,945	—	46,945	4,918	51,863
減損損失	4,179	—	—	—	—	4,179	—	4,179	17,633	21,812
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,289	—	208	—	—	17,497	—	17,497	357	17,854

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	温泉事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,243,690	34,301	35,950	105,059	1,419,001	3,469	1,422,471	—	1,422,471
(2)セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,243,690	34,301	35,950	105,059	1,419,001	3,469	1,422,471	—	1,422,471
セグメント利益 又は損失 (△)	96,987	5,004	△9,369	37	92,659	526	93,186	△56,673	36,513
セグメント資産	1,321,450	407,936	14,393	6,720	1,750,501	—	1,750,501	240,562	1,991,063
その他の項目									
減価償却費	28,684	14,295	110	—	43,090	—	43,090	4,767	47,857
減損損失	66	—	—	—	66	—	66	—	66
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,680	—	—	—	21,680	—	21,680	670	22,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント損失	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	△66,292	△56,673
セグメント間取引消去	—	—
合計	△66,292	△56,673

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前事業年度	当事業年度
全社資産（注）	720,941	240,562
セグメント間取引消去	—	—
合計	720,941	240,562

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

(単位：千円)

減価償却費	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	4,918	4,767
セグメント間取引消去	—	—
合計	4,918	4,767

（注）全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(単位：千円)

減損損失	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	17,633	—
セグメント間取引消去	—	—
合計	17,633	—

（注）全社費用は、主に本社資産に係る減損損失であります。

(単位：千円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前事業年度	当事業年度
全社資産	357	670
セグメント間取引消去	—	—
合計	357	670

3. セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	234円75銭	243円86銭
1株当たり当期純利益	5円85銭	6円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円78銭	5円93銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	35,596	37,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,596	37,612
普通株式の期中平均株式数(株)	6,075,281	6,121,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,800	225,826
(うち新株予約権(株))	(1,800)	(225,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。